



みずの通信

水野会計事務所

500-8288 岐阜市中鶉 3-70-7

TEL058-273-2484 FAX058-273-2416

2020.5

新型コロナウイルスに対する政策は日替わりです。この「みずの通信」をお届けしたころには、すでに制度が変わっている可能性、より詳細が分かっている場合があります。また、文中、私見が入りますこと、ご了承ください。

1 日本政策金融公庫と信用保証協会の融資と、どちらが早いかな。

日本政策金融公庫は、岐阜県には岐阜支店と多治見支店の2つしかありません。つまり窓口は2つですから受け付けてもらうまでは恐ろしく混雑します。信用保証協会は、窓口は各金融機関の支店ですから一杯ありますので、相談、受付は早い、つまり、本人の手離れは保証協会が良いです。その後は、公庫の方が早いかな。ただ、どちらも、精一杯のスピードで処理していることは間違いありません。

なお、日本政策金融公庫と保証協会は制度が違いますから、二者択一ではありません。どちらも申し込み可能です。

岐阜市の保証協会と岐阜県の保証協会とは同じ制度を使っていますが、それぞれが独立組織ですから、岐阜県が断ったから岐阜市も断られるとは限りません。

2 信用保証協会のセーフティネット4号は保証協会が100%保証しますので、銀行としてはリスクのない4号指定を選択するでしょう。

3 日本政策金融公庫には無担保、無利息融資がありますが、無担保というのは無保証という意味ではありません。無保証を選びたいときは、小規模事業者向けの昔からのマル経融資、生活衛生改善貸付の融資があります。これも通常金利から0.9%控除されます。それ以外に経営者保証免除特例制度がありますが、それぞれ一定の要件を満たさなくてはなりません。その制度を使うと金利は高くなります。

無保証とは、法人の場合は、代表者も保証しなくて良いと言うことです。個人事業主の場合は、事業主は債務者本人ですから返済から免れることはできません。

4 日本政策金融公庫からの借入金の残高が残っている場合は、それを今回の融資とまとめることができます。まとめた方が、金利、返済期間、どれをとっても有利になることが多いかと思えます。保証協会の制度も、同様の制度が導入されるとのことです。

5 景気が不透明で、融資を受けても返済できるかどうかわからないので、現在の蓄えで乗り切った方が良いか。

融資は、切羽詰まったときは、なかなか受けられません。借りられるときに借りておきましょう。過去の蓄えを使うのはその後です。もし廃業、倒産したときは、生活費が必要です。生活資金の融資条件は事業資金の融資よりはるかに厳しいです。蓄えは生活資金に使った方がよいことになります。

6 雇用調整助成金、1ヶ月前は正規社員のみが対象でしたが、現在は正規社員のみでなく、非正

規社員も対象だけでなく、雇用保険に加入していない人も対象となりました。

雇用保険の適用事業所でない場合でも、労災保険に加入していれば、その従業員さんも緊急雇用安定助成金を受けることができます。

労災保険はアルバイトの1人でも雇用すれば強制加入ですから、基本的には従業員を雇っているすべての事業所が対象となります。

7 小規模企業共済掛金は、掛金の範囲内で融資を受けることができます。生命保険の各社も積立ててある金額の範囲内で無利息融資を実行しています。きわめてスピーディに融資が下りますので、つなぎとして緊急を要する場合は一考に値します。

8 都道府県からの休業要請はすでに実施されていますので、協力金については省略です。

9 IT導入補助金（C類型）「新設」。テレワーク等のためのハードウェアのレンタルやソフトの購入費用も対象となります。補助率3分の2です。計画書を提出し、それを達成することが要件ですが、新型コロナウイルスのため達成できなかった場合はやむを得ないとしています。（計画書を作成している段階でこれは無理だと思う事業所が多いのではないのでしょうか。）

10 持続化給付金。前年対比で50%以下の売上高しかない月のどれかを選んで、その売上高の12倍を前年1年間の売上高から差し引いた金額が給付金として支払われます。ただ、中小会社の場合は200万円、個人事業主の場合は100万円が上限とされます。この給付金、結果として前年より1年間の売上高が多かったとしても支給されることとなります。該当する事業者はかなり多いと思います。

これらの制度利用したい場合は、法人成り、廃業はもう少し見合わせた方が良いでしょう。（去年廃業した人は持続化給付金を貰いそびれたこととなります。）

また、公益法人では公益事業が軒並み中止になり、そのため、収支相償も公益目的事業費率も遊休財産規制も基準を満たさなかった場合、どうするか。岐阜県の法整備課に電話で問い合わせた限り、事情が事情なので、事業報告書にその旨、しっかり書いてもらえばよいとのことでした

1 ポータブルタイプの次亜塩素酸水生成器を事務所用として購入しました。水道水と食塩だけで作成し、殺菌水として使用します。

2 雇用保険料の満64歳（4月1日現在）以上の人の免除制度がなくなりました。今年の4月締め分の給料を支払う際、満64歳以上の人について雇用保険料の徴収をお忘れなく。



ほととぎす 鳴くや五月の あやめぐさ

あやめも知らぬ 恋もするかな（古今集・よみ人知らず）